

【アメリカ】環太平洋パートナーシップ協定(TPP)に関する上院公聴会

海外立法情報課・新田 紀子

*2013年4月24日、上院財政委員会は、「TPP:機会と課題」と題する公聴会を、民間企業、業界、経済団体から証人を招いて開催した。日本に関連する部分を紹介する。

1 日本の TPP 交渉参加

本公聴会は、2013年4月20日のTPP閣僚会合で、日本の交渉参加について各国内の手続きを進めることが決定された直後に行われており、日本の参加について、歓迎と期待、また懐疑の声が出席議員及び証人の双方から聞かれた。

マックス・ボークス(Max Baucus) 上院財政委員長 (モンタナ州、民主党) は、冒頭発言で、日本の交渉参加は、全ての国々の成長の機会を拡大するために太平洋の各国経済をつなぎあわせるという、TPPのもう一つの目的にとり「大きな一歩」であると評価した。同時に、日本は、米国の輸出に対し多くの障壁を維持しており、世界第3位の経済大国がこれらの障壁を除去すれば、ばく大な機会が創出されると期待を表明した。オリン・ハッチ (Orrin Hatch) 同委員会共和党筆頭委員 (ユタ州) は、日本の参加を歓迎する旨述べた。

元USTR次席代表 (ジョージ・W・ブッシュ政権) のカラン・バティア (Karan Bhatia) ゼネラル・エレクトリック社グローバル政府問題・政策担当副社長兼上級顧問は、オバマ政権がTPP交渉を継続し、かつ、拡大していること、直近では日本の参加を認めることは「正しい」と評価した。

ジョン・スーン (John Thune) 上院議員 (サウス・ダコタ州、共和党) は、米国の農業輸出との関連で、日本との間に重要な未解決の問題があることを指摘しつつ、日本のTPP参加について、日本 [の参加] は好機なのかそれとも課題 (challenge) か、また、米通商代表部は、日本政府から、日本がセンシティブな分野で真に交渉する意思があるとの約束を得るために十分な努力をしたと思うかと尋ねた。

これに対し、ボブ・ハンソン (Bob Hanson) モンタナ州ファーム・ビュロー連盟 (注1) 会長は、日本が30か月齢未満の米国産牛肉輸出を認めるかどうか、日本がその立場について誠実であるかの目安であったと答えた (注2)。デヴィッド・ハーシュマン (David Hirschmann) 米商業会議所グローバル知的財産センター理事長兼CEOは、日本の参加を歓迎していること、また、日本は高い水準の合意を目指している国として参加することに同意したと応じた。バティア副社長は、[TPPが] 日本を開放し改革をさせることになれば、米国企業にとって大いなる機会になる旨答えた。

ロバート・ケーシー (Robert Casey) 上院議員 (ペンシルバニア州、民主党) は、自身がTPP一般に懐疑的であることに加え、日本についてはさらに懐疑的だと発言した。

2 乳製品

トム・スーバー (Tom Suber) 米国乳製品輸出協議会議長は、冒頭発言で、乳製品にとり、プラスの結果が得られるかどうかは、乳製品に関するカナダと日本との交渉がどのように処理されるか次第であると述べた。そして、他の乳製品輸出国との関係で、米国がマイナスの影響を受け入れるよう求められる一方で、カナダや日本等の市場への米国の輸出増加の可能性がなくなるのであれば、同協議会は TPP の結果を拒否することになるであろうと述べた。

チャールズ・グラスリー (Charles Grassley) 上院議員 (アイオワ州、共和党) が、日本とカナダが米国の乳製品輸出にとってどのような潜在性があるのか尋ねたのに対し、スーバー議長は、カナダについての説明に続き、日本について、今日、米国がかなりの量の乳製品を輸出しており、チーズと乳製品原料にとっては大きな市場であるが、バターと粉製品 (powder) や一定量のチーズ、プロセス・チーズ [の市場] は閉ざされていると指摘し、市場アクセスの確保と漸進的な市場開放を求めていると説明した。また、乳製品は日本にとって聖域の 1 つとの声が日本から聞こえるが、全てが交渉に含まれるべきであると発言した。

3 自動車

デビー・ステイブノウ (Debbie Stabenow) 上院議員 (ミシガン州、民主党) は、日本は、80 年にわたって米国の自動車産業の完全な参入を阻止してきた国であると述べ、① 昨年は、米国が 1 台日本に輸出するのに対し、日本が 120 台米国に輸出していること、② 単に関税の問題ではなく、日本のディーラーが外国車を売ることができないというような、多くの非関税障壁の問題であると発言した。

注 (インターネット情報は 2013 年 7 月 2 日現在である。)([]は筆者による補足。)

・ 本公聴会の模様<<http://www.finance.senate.gov/hearings/hearing/?id=03508528-5056-a032-526a-67ec511d1ced>>。

(1) モンタナ州ファーム・ビュロー連盟 (Montana Farm Bureau Federation) は、独立、非政府、無党派のモンタナ州農業関係者団体。同州の最大の農業団体であり、同州の農業関係者のさまざまな利益を推進・擁護する活動を行っている<<http://mfbf.org/about/>>。

(2) 2013 年に 2 月 1 日に、日本向けの米国産牛肉・輸出拡大にむけた新たな合意が発効し、30 か月齢以下 (従来は 20 か月齢未満) の牛肉の輸入が認められるようになった<http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/shokuhin/bse/index.html>。